

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	リスクコミュニケーション実施経費			担当部局庁	食品安全委員会事務局			作成責任者	
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報・勧告広報課			茂島 一浩 情報・勧告広報課長	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	食品安全基本法(平成15年5月23日法律第48号)第23条第1項第7号			関係する計画、通知等	「食品安全委員会運営計画」(平成29年3月28日食品安全委員会決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	食品安全委員会が行う食品健康影響評価(以下「リスク評価」という。)結果等について国民への丁寧な説明、情報発信、また関係者間の情報及び意見の交換(以下「リスクコミュニケーション」という。)を企画・実施することにより、食品の安全性に関する国民の知識と理解を深めることを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	上記の目的を達成するため、関係省庁である厚生労働省、農林水産省及び消費者庁等とも連携を図りつつ、紙媒体、ホームページ、Facebook、ブログ及びメールマガジンを通じたネット媒体、学校教育関係者を重点対象とした意見交換会等を通じた直接対話等を行うことにより、リスク評価結果、食品の安全性に関する科学的な知識等について国民に対してわかりやすく丁寧に説明を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	26.8	25.3	27.7	29.3	36.3		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	26.8	25.3	27.7	29.3	36.3		
	執行額		23.7	16.5	20.1	-			
	執行率(%)		89%	65%	73%	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		89%	65%	73%	-			
平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	庁費	24.2	31.3	「新しい日本のための優先課題推進枠」9.6					
	委員等旅費	2.2	2.2						
	職員旅費	1.3	1.3						
	外国人招へい旅費	1	1						
	諸謝金	0.6	0.6						
	その他	0	0						
	計	29	36						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
								-	30
	・平均25~27年度の平均が、平成22~24年度の平均(81.2%)より増加【達成度】 平成25~27年度の平均は88.7であったので、達成度は88.7/81.2=109.2% ・平成28~30年度の平均が、平成25~27年度の平均(88.7%)より増加	リスク評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において「内容についての理解度が増進した者」の割合(成果実績の式) リスク評価の内容について理解度が増進した者÷意見交換会参加者アンケート回答者×100	成果実績	%	92.7	95.6	98.5	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	-
達成度			%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	リスク評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	リスク評価の内容に関する意見交換会の開催	活動実績	回	40	38	27	-	-	
当初見込み		回	34	40	30	20	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	意見交換会開催費用／開催回数	単位当たりコスト	円	311,650	326,000	468,259	633,850	
		計算式	円/回		12466.000/40	12388.000/38	12643.000/27	12,677,000/20

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	政策14 食品の安全性の確保							
	施策	施策② 食品の安全の確保に必要な総合的施策の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		リスク評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解度が増進した者」の割合	実績値	%	92.7	95.6	98.5	-	-
	・平成25～27年度の平均が、平成22～24年度の平均より増加。 ・平成28～30年度の平均が、平成25～27年度の平均より増加。	目標値	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
リスク評価に関するリスクコミュニケーションについて、より一層きめ細かく推進するために、以下の取組を実施する。 ・意見交換会について、地方公共団体や教育関係者等との連携を図りながら、適切な企画・設計を行い、意見交換会においてリスク評価の内容等についてわかりやすく情報提供した上で情報・意見の共有や交換に努めることにより、参加者の理解を増進させる。									

経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	・食品安全委員会は、国民の健康の保護が最も重要であるという基本的認識の下、国が行うべきリスク評価等に国民の意見を反映し、その透明性・公正性を確保するため、「食品安全委員会運営計画」(平成29年3月28日食品安全委員会決定)に基づき、国民や社会のニーズを反映の上、リスク評価等に関するリスクコミュニケーションを実施している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	・本事業は、食品安全基本法において、食品安全委員会が、国も含めたリスクコミュニケーションの企画及び実施を行うことと規定されていることを受け、実施しているものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	・食品安全委員会は、国民の健康の保護が最も重要であるという基本的認識の下、国が行うべきリスク評価等に国民の意見を反映し、その透明性・公正性を確保するため、リスク評価等についてリスクコミュニケーションについて「食品安全委員会運営計画」(平成29年3月28日食品安全委員会決定)に基づき、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業として実施している。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	・本事業における請負業者の選定については、一般競争入札及びオープンカウンター方式により決定するなど、競争性の確保や支出先の適正な選定に努めている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	・本事業については、リスク管理機関との共催による意見交換会の開催、出張時における割引航空運賃、バック商品等を活用するなど、コスト削減や単位当たりコストが妥当な水準となるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	・本経費は、リスク管理機関との共催による意見交換会の開催等を行っており、それに係る旅費、役務費、賃金職員など必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・本事業について、外国出張における年間計画の策定、割引航空運賃やバック商品等の活用など、コスト削減や効率化に向けた取り組みに努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・本事業でのリスク評価の内容に関する意見交換会への参加者に対するアンケート調査において、「内容について理解が増進した者」の割合が、98.5%との高い実績値を得ることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・本事業の実施に当たっては、例えば集計業務の外注など他の手段・方法等が活用できるもの、意見交換会の企画及び実施など国が直接行うべき事業の選別について常時検討し、効率的な運営や低コストで実施できるよう取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・意見交換会の活動実績については、昨年度に比べて38件から27件と減少しているが、より高い効果を得られる学校教育関係者を重点対象とするとともに、その内容についても国民の関心の高い食品添加物や食中毒をテーマとするなど、重点化を図ったことによるものである。今後も、効果的かつ効率的な事業の運営に取り組んでいく予定である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・平成29年度から新たに開設した「みんなのための食品安全勉強会」及び「精講：食品健康影響評価」の2種類の講座について、公式Youtube(平成29年度開設)を通じ、その講座内容を情報発信を行うこととした。 ・なお、実施した意見交換会については、資料等のHP掲載を行い、広く共有に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	・食品安全委員会は、規制や指導等を行うリスク管理機関(消費者庁、厚生労働省等)から独立して、科学的知見に基づき客観的かつ中立公正にリスク評価を行う機関であり、リスクコミュニケーションについても、リスク評価機関としての立場から、リスク評価の内容等について実施している。 ・厚生労働省は、リスク管理機関としての立場から、リスク管理措置に関連するリスクコミュニケーションを実施している。 ・消費者庁は、食品安全関係省庁の取りまとめ役として、関係省庁にまたがる案件(放射性物質等)等のリスクコミュニケーションを行っている。
	所管府省名	事業番号	事業名
	厚生労働省	0342	食品安全に関するリスクコミュニケーション事業
	消費者庁	0017	リスクコミュニケーション等の推進に必要な経費
点検・改善結果	点検結果	<p>本事業においては、一般競争入札及びオープンカウンタ方式により請負業者の選定を行い、競争性の確保と予算の効率的な執行を図っている。</p> <p>また、平成29年度においては、学校教育関係者を重点対象とした意見交換会の実施、Facebookをはじめとした様々な媒体の活用等による情報発信を行うとともに、新たに広く一般消費者を対象とした「みんなのための食品安全勉強会」及び食品関係事業者や研究者等を対象とした「精講：食品健康影響評価」の2種類の講座の開設や公式Youtubeの開設など、食品の安全に関する科学的な知識を効果的に普及できるよう、様々な改善を行った。</p> <p>さらに、意見交換会について、食中毒、食品添加物、放射性物質等の国民の関心が高いテーマについて関係省庁や地方公共団体と連携して全国各地で計20回開催し、参加者に対するアンケートの結果、「内容について理解度が増進した者」の割合が昨年度(95.6%)を上回る98.5%との回答であり、目標値を超える成果を得ることができた。</p>	
	改善の方向性	<p>上記点検結果のとおり、国民のニーズを踏まえたリスクコミュニケーションが実施できたと考えるが、リスクコミュニケーションは常に国民のニーズを踏まえより適切かつ効率的に推進する必要がある。</p> <p>今後は、平成27年5月に取りまとめた「食品の安全に関するリスクコミュニケーションのあり方について」等を踏まえつつ、国民の関心の高い事項への重点化を図るとともに、最新の情報発信媒体を活用した効果的かつ効率的な情報発信、マスメディア、消費者団体、事業者団体、関係職能団体等との連携強化など、戦略的にリスクコミュニケーションを実施していくこととしている。</p> <p>また、引き続き「食品安全委員会運営計画」に基づく事業の実施及び適切な進捗管理、契約における競争性の確保などによる予算の効率的執行等のコスト削減に努める。</p>	
外部有識者の所見			
<p>「関連事業」欄等では、内閣府、厚労省、消費者庁などの間で明確な役割区分がなされているような表記となっているが、「点検・改善結果」欄にみる実施状況には、「関係省庁や地方公共団体と連携して」意見交換会を開催したことが記されている。各省庁、地方公共団体が、それぞれの「根拠(役割分担)」を掲げて予算を獲得し、実施場面では、いずれかが発案するかたちで、体系的のないままに、相乗りの形で「リスクコミュニケーション」の開催が続けられているのではないかと懸念を持つ。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現 り 状 通	<p>外部有識者の所見を踏まえると、リスクの実施場面において、関係省庁等と具体的にどのような連携や役割分担が行われているのかが必ずしも理解しづらい面があると思われるので、説明を補足していくべき。</p>		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現 り 状 通	<p>事業実施に当たり、リスク管理(規制、指導等)を行う関係行政機関から独立したリスク評価機関としての立場を明確にし、科学的知見に基づくリスク評価(食品中の毒性はどの程度なのか、どのくらいなら食べても健康に影響がないのか等)についてのリスクを行い、効率的かつ適正な予算の執行に努める。</p>		

備考

業務に関するURLについて

【意見交換会関係】https://www.fsc.go.jp/koukan/dantai_jisseki.html

【メールマガジン】<https://www.fsc.go.jp/e-mailmagazine/>

【食品安全委員会パンフレット】<https://www.fsc.go.jp/sonota/pamphlet-jap.html>

【季刊誌「食品安全委員会」】https://www.fsc.go.jp/visual/kikanshi/k_index.html

【食品安全委員会公式Facebook】<https://www.fsc.go.jp/sonota/sns/facebook.html>

※定量的な成果目標の達成度については3か年度の平均を基準として算出するため、様式に合わないため、定量的な成果目標欄に記載。

※落札率については、予定価格が推測されるため非公表。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	143	平成23年度	145	平成24年度	144	平成25年度	101
平成26年度	99	平成27年度	106	平成28年度	94		
平成29年度	内閣府 (0098)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府食品安全委員会
20.1百万円

- ・意見交換会等の企画、実施
- ・季刊誌の企画、発行等

役務【一般競争入札】

A.株式会社 ツクルス
5.2百万円

食品健康影響評価意見交換会運営業務等

役務【随意契約(少額)】

B.シンソー印刷株式会社
0.8百万円

季刊誌「食品安全」印刷業務

役務【随意契約(少額)】

C.民間企業等(17団体)
3.1百万円

食品安全委員会季刊誌の梱包発送、食品安全委員会
電子ジャーナルファイル作成業務等

D.その他(有識者、職員等)
(40名)
11百万

意見交換会開催に伴う委員等出席旅費、職員の出張旅費、期間業務職員
賃金及び社会保険料等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	期間業務職員賃金	3	その他	-	-	
2	個人B	-	期間業務職員賃金	3	その他	-	-	
3	個人C	-	期間業務職員賃金	3	その他	-	-	
4	個人D	-	外国人講師招へい旅費	0.8	その他	-	-	
5	個人E	-	意見交換会出席旅費	0.3	その他	-	-	
6	個人F	-	意見交換会出席旅費	0.2	その他	-	-	
7	個人G	-	意見交換会出席旅費	0.2	その他	-	-	
8	個人H	-	意見交換会出席旅費	0.2	その他	-	-	
9	個人I	-	意見交換会出席旅費	0.1	その他	-	-	
10	個人J	-	意見交換会出席旅費	0.1	その他	-	-	